

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【事業実績・効果検証】

No	事業計画No	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	款項目事業	市予算上の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③核算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 交付対象 経費(円)	うち 国庫補助額 (円)	うち その他 対象外経費等 (円)	事業実施による効果
1	1	単	重点	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	3.1.1.5004	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付(新型コロナ)	保健福祉部福祉課	①新型コロナウイルス感染症が長期化するなか、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、支援給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図る。 ②宮古市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を支給するための事業費 ③R5年度分の住民税均等割非課税世帯(6,823世帯×30千円) ④R5年度分の住民税均等割非課税世帯	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R5.6.20	R6.3.29	204,690,000	204,690,000	0	0	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、支援給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。
2	1	単	重点	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】※推奨メニュー	3.1.1.5004	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付(新型コロナ)	保健福祉部福祉課	①新型コロナウイルス感染症が長期化するなか、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、支援給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図る。 ②宮古市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を支給するための事業費 ③R5年の家計急変世帯(2世帯×30千円) ④R5年の家計急変世帯	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R5.6.20	R6.3.29	60,000	60,000	0	0	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、支援給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。
3	2	単	重点	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(事務費)	3.1.1.5004	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付(新型コロナ)	保健福祉部福祉課	①新型コロナウイルス感染症が長期化するなか、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、支援給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図るための事務費。 ②宮古市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を支給するための事務費(時間外勤務手当1,153,345円、消耗品270,844円、印刷製本費424,600円、通信運搬費1,972,794円、振込手数料771,430円、システム作成委託料990,000円、確認書送付業務委託料150,112円) ④R5年度分の住民税均等割非課税世帯 R5年の家計急変世帯	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	-	R5.6.20	R6.3.29	5,733,125	5,733,000	0	125	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、支援給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。
4	9	単	重点	省エネ家電買換促進事業	4.1.7.5000	省エネ家電買換促進事業補助金	エネルギー・環境部環境課	①新型コロナウイルス感染症が長期化するなか、原油価格高騰による影響を受けている生活者に対し、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ家電への買替を支援 ②省エネ家電(冷蔵庫)の購入費及び設置費の一部補助 ③1,120世帯/5,000万円(5万円×892世帯=4,460万円、3万円×156世帯=468万円、1万円×72世帯=72万円) ④市民(1世帯につき1回限り)	④-II、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	R5.6.26	R6.1.12	50,000,000	50,000,000	0	0	機器更新により107t-C02の削減効果があり、比例して電気料低減の効果があつたと推測される。 また、対象家電(冷蔵庫)に併せて、他の家電も購入するケースも多く、経済活性化の効果は高かった。
5	12	単	重点	ひとり親世帯生活支援特別給付金支給事業	3.2.2.5006	ひとり親世帯生活支援特別給付金給付(新型コロナ)	保健福祉部こども課	①新型コロナウイルス感染症が長期化するなか、食費等の物価高騰の影響を受けているひとり親世帯を経済的に支援するため、高校生以下の児童を養育するひとり親へ、児童1人あたり50千円の給付を行う。 ②給付金とそれに付随する事務費(郵送料、振込手数料) ③給付金(50千円/64人)事務費(郵券3,360円、振込手数料4,510円) ④国が実施する低所得の子育て世帯生活支援特別給付金の対象とならない高校生以下の児童を養育するひとり親(所得制限なし)	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R5.5.22	R6.3.28	3,207,870	3,207,000	0	870	直接的に経済支援を届けることができた。
6	14	補	通常	保育対策事業費補助金	3.2.3.5000	児童福祉施設等感染症対策(新型コロナ)	保健福祉部こども課	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のため、抗原検査キットを整備する。 ②抗原検査キットの購入経費 ③抗原検査キット購入((36,300円×6施設)+(18,150円×2施設)) ④保育施設	⑤-IV-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	R5.4.1	R6.1.12	254,100	128,000	126,000	100	感染症の感染拡大を防ぐことができた。
7	15	単	重点	学校給食の食料品等価格高騰対策支援事業	10.5.3.101 10.5.3.102 10.5.3.103	新里給食センター運営 田老給食センター運営 重茂給食センター運営	教育委員会事務局総務課	①新型コロナウイルス感染症が長期化するなか、エネルギー、食料品価格等の物価高騰による小中学生の保護者の負担軽減を目的として、学校給食費の無償化を実施する。 ②市内小中学校の児童生徒、恵風支援学校児童生徒の一部の年間の学校給食費 ③児童生徒分の年間給食費の実績額(144,772,676円) ④市内小中学校の児童生徒、恵風支援学校児童生徒の一部	④-II、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R5.4.1	R6.3.15	144,772,676	143,821,000	0	951,676	学校給食費の無償化したことにより、保護者の学校給食費に係る年間5万円程度の経済的負担を軽減することができた。
8	16	補	通常	学校保健特別対策事業費補助金	10.2.2.5005 10.3.2.5005	感染症流行下における学校教育活動体制整備事業(新型コロナ)	教育委員会事務局学校教育課	①学校の教育活動を継続させるため、児童生徒・教職員等の新型コロナウイルス感染症の発生の予防、集団感染の防止のために必要となる物品を整備する。教育活動の円滑な運営を支援する。 ②消耗品費、役務費、備品購入費 ③換気対策、消毒等に用いる保健衛生用品購入費等(小学校13校:11,529,050円、中学校11校:8,196,821円) ④市内小中学校	⑤-IV-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	R5.4.1	R6.3.22	19,725,871	9,863,000	9,862,000	871	感染症の感染拡大を最小限に収めることができた
合計													428,443,642	417,502,000	9,988,000	953,642	